

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月8日
【会社名】	大阪瓦斯株式会社
【英訳名】	OSAKA GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 正隆
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町四丁目1番2号
【電話番号】	06 - 6202 - 2149 (財務部代表)
【事務連絡者氏名】	財務部ファイナンスチームマネジャー 小山 隆弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 大阪瓦斯株式会社東京支社
【電話番号】	03 - 3211 - 2551
【事務連絡者氏名】	東京支社長 山根 隆宏
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2023年11月1日
【発行登録書の効力発生日】	2023年11月9日
【発行登録書の有効期限】	2025年11月8日
【発行登録番号】	5 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 250,000百万円
【発行可能額】	250,000百万円 (250,000百万円) (注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段( )書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出して おります。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間 は、2024年5月8日(提出日)です。
【提出理由】	2023年11月1日に提出した発行登録書の「第一部 証券情 報」のうち、「第1 募集要項」の記載について訂正を必要 とするためおよび「募集又は売出しに関する特別記載事項」 を追加するため、本訂正発行登録書を提出します。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 【訂正内容】

### 第一部 【証券情報】

#### 第1 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

##### 1 【新規発行社債】

(訂正前)

未定

(訂正後)

<大阪瓦斯株式会社第(未定)回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(トランジション・リンク・ボンド)に関する情報>

本発行登録の発行予定額のうち、金(未定)円を社債総額とする大阪瓦斯株式会社第(未定)回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(トランジション・リンク・ボンド)(以下「本社債」という。)を、下記の概要にて募集する予定です。

各社債の金額 : 1億円

発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円

##### 2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前)

未定

(訂正後)

<大阪瓦斯株式会社第(未定)回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(トランジション・リンク・ボンド)に関する情報>

###### (1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(注) 各引受人の引受金額および引受けの条件については、利率決定日に決定する予定です。

###### (2) 【社債管理の委託】

該当事項はありません。

「第一部 証券情報」「第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

#### 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<大阪瓦斯株式会社第(未定)回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(トランジション・リンク・ボンド)に関する情報>

##### トランジション・リンク・ボンドとしての適合性

当社は、2022年3月にグリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク(以下「本フレームワーク」と

いいます。)を策定し、主にトランジション・ファイナンスを活用した戦略的な資金調達を実行してきました。この度、新たな戦略目標値の策定等を契機とし、活用の対象をトランジション・リンク・ファイナンスへと拡大するため、2024年5月に本フレームワークを改訂しました。

引き続き、本フレームワークでは、当社およびDaigasグループが2050年のカーボンニュートラル実現を目指す移行戦略とのための資金調達を、グリーン/トランジション・ファイナンスに係る各種原則等に適合するものとして整理し、ステークホルダーの皆さまにお示ししています。

本フレームワークに基づいたグリーン/トランジション・ファイナンスの活用を通じ、Daigasグループは気候変動をはじめとする社会課題の解決に努めてまいります。

当社は、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より、本フレームワークにつき関連する以下の規準等への適合性にかかるセカンドパーティーオピニオンを取得しています。

- ・グリーンボンド原則2021（国際資本市場協会（ICMA））
- ・グリーンローン原則2023（ローンマーケットアソシエーション（LMA）等）
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド原則2023（ICMA）
- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則2023（LMA等）
- ・グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版（環境省）
- ・グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版（環境省）
- ・クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック2023（ICMA）
- ・クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 2021版（金融庁・経済産業省・環境省）

## Daigasグループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク

### 1. クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブックおよびクライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針に基づく開示事項

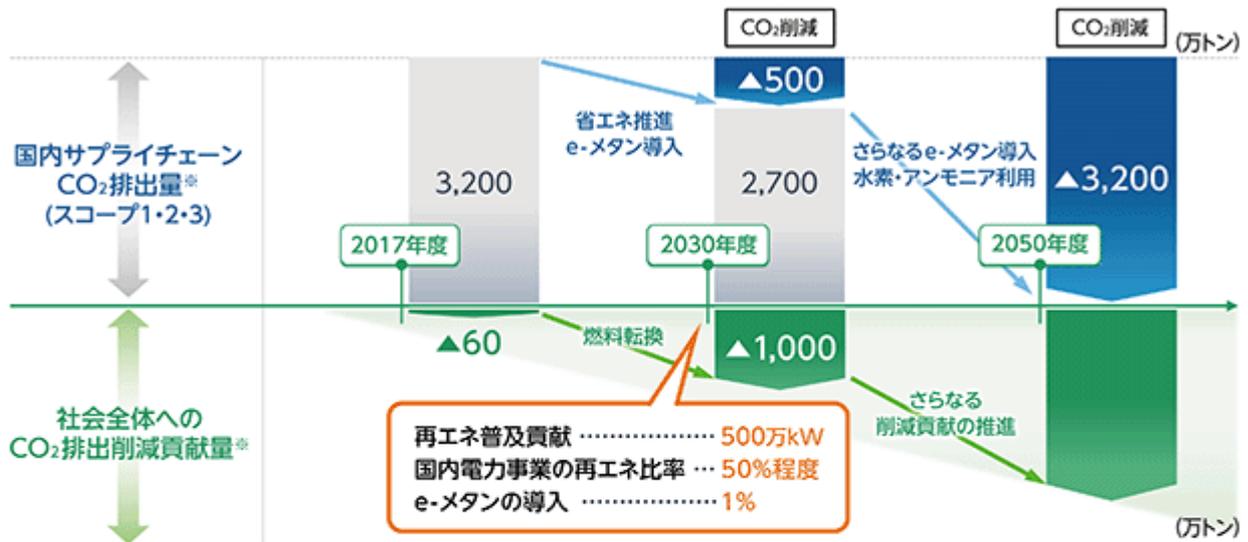
#### 1.1. クライメート・トランジション戦略とガバナンス

##### 1.1-1 「Daigasグループ カーボンニュートラルビジョン」および「Daigasグループ エネルギートランジション2030」等における取り組み

Daigasグループは、「Daigasグループ カーボンニュートラルビジョン」において、再生可能エネルギーや水素を利用したメタネーションを軸とした都市ガス原料の脱炭素化や再生可能エネルギー導入を軸とした電源の脱炭素化により、パリ協定と整合性のある長期目標として「2050年カーボンニュートラル実現」へ挑戦することを表明しました。また、「Daigasグループ エネルギートランジション2030」では、人々の暮らしや産業に不可欠な社会インフラを担う総合エネルギー企業として、エネルギーの低・脱炭素化への意向に向けた道筋の全体像を示し、2030年に向けた“具体的な取り組み”や“お客さまにご提供できるソリューション”をとりまとめました。

カーボンニュートラル実現のための技術革新・新たなサプライチェーン構築には多くの時間や社会的コストがかかることから、それまでの確実な低炭素化が重要となります。また、電気・熱の利用バランスや立地等のお客さまのエネルギー利用特性に合わせて、最適なエネルギーや供給方式を選定することも重要です。

カーボンニュートラル社会の実現に向けたDaigasグループのCO<sub>2</sub>削減ロードマップおよび具体的な取り組みは以下の通りです。



※規模感を示す表記とするため1桁目の数値を切り捨てて記載



※1 CN-LNG: 「カーボンニュートラル(LNG)」の略称であり、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、別の取り組みで回収・削減したCO<sub>2</sub>を相殺することにより、地球規模ではCO<sub>2</sub>が発生しないと思われるLNG

※2 CCUS: 二酸化炭素の回収・利用・貯留(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)

また、「Daigasグループ 中期経営計画2026」において、エネルギーのカーボンニュートラル化に向けたマイルストーンとして、2026年度の目標を定めました。

方向性		取り組み	主な目標 (2026年度)
ガス	ガス体エネルギー CN化 	サプライチェーン構築・技術開発 ・e-メタン –国内外でのサプライチェーン構築 –革新的SOECメタネーション技術の開発推進 –サバディエメタネーションの大規模実証 –バイオメタネーションの技術実証 ・水素・アンモニア燃焼技術の開発	■ e-メタンサプライチェーンプロジェクトにおけるFID(最終投資決定) ■ SOECメタネーションのGI基金事業 第2フェーズ移行 ※2024年度末 ■ 大阪・関西万博でのe-メタン実証 ■ 再エネ普及貢献量 400万kW ■ CO <sub>2</sub> 排出削減貢献量 700万トン (2016年度基準) ■ 自社オフィス・社用車CO <sub>2</sub> 削減率 67% (2017年度比)
	電源 CN化 	電源開発/取得・電力の高度利用 ・再生可能エネルギー電源の開発・取得 (太陽光・風力・バイオマス) ・D-Greenなどグリーン電力の提案 ・VPPの実証/需給マネジメントシステムの高度化	
	カーボンネガティブ等 	新技術の活用・体制強化 ・CO <sub>2</sub> バリューチェーン構築検討(CCS/CO <sub>2</sub> アグリゲート) ・バイオマス利用・大気からのCO <sub>2</sub> 回収技術の開発 ・放射冷却素材SPACECOOL®の販売拡大 ・自社におけるオフィス・車両のCN化 ・新研究開発拠点における開発・共創のさらなる推進	

### 天然ガスの高度利用による低脱炭素化

Daigasグループは、石炭・石油などからCO<sub>2</sub>排出量の少ない天然ガスへの燃料転換や、省エネ技術（コージェネレーション等）の導入を進めており、これにより社会全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。また、燃料転換は関西地域だけでなく、国内の広域エリアやアジア地域でも実施しており、今後も本活動を拡大していきます。

### e-メタンの社会実装に向けた取り組み

Daigasグループは、再生可能エネルギーから作り出される水素とCO<sub>2</sub>から合成する「e-メタン」が、都市ガスのカーボンニュートラル化の鍵になると考えています。「e-メタン」には追加的な社会コストの低減などの価値があります。Daigasグループでは「e-メタン」の社会実装に向け、様々な取り組みを行っています。

### 「e-メタン」のサプライチェーンと社会実装コストメリット

大気中に排出されるCO<sub>2</sub>を再利用し、水素と合成することで生成する「e-メタン」は、燃焼しても大気中のCO<sub>2</sub>が増加しないことから、カーボンニュートラルなエネルギーと考えられます。

さらに「e-メタン」は都市ガスとほぼ同じ成分であることから、都市ガスの既存インフラやお客さま先の燃焼機器がそのまま使え、トランジション期からのシームレスな脱炭素が可能のため、社会実装コストを低減できるメリットがあります。

## 「e-メタン」の4つの提供価値

「e-メタン」には、お客さまや社会へ貢献できる4つの提供価値があります。Daigasグループでは、これらの価値を踏まえて、2030年度時点で「e-メタン」を当社ガス販売量の1%導入することを目指しています。

### 提供価値①

#### 熱エネルギー分野の脱炭素化

民生・産業エネルギーの6割を占める熱エネルギー分野の脱炭素化(特に、電化が困難な高温域に有用)

### 提供価値②

#### 追加的な社会コストの低減

都市ガスの既存インフラ・燃焼機器がそのまま使えることで社会コストや燃料移行期間・手間を大幅に低減

### 提供価値③

#### エネルギーセキュリティの向上

国内製造や、LNG輸出国を活用した海外の多様な場所での製造により、エネルギーの地政学リスクを低減

### 提供価値④

#### アジア地域の カーボンニュートラル化

環境面の貢献に加え、日本の競争力のある産業輸出を促し、成長産業としてアジア・日本の経済成長にも貢献

## 国内外でのe-メタンのサプライチェーン構築

Daigasグループでは、2030年度からの「e-メタン」本格導入に向けて、多様なメタネーション技術の確立とともに、エネルギー源である再生可能エネルギー開発や、お客さまとの連携による水素・CO<sub>2</sub>調達を含めた国内外におけるサプライチェーンの構築を検討していきます。

関西の都市ガス供給エリアを中心に導入を検討し、必要な要素技術やサプライチェーンの実現可能性を総合的に検証して、最適な「e-メタン」供給モデルの確立を目指します。また、「e-メタン」導入に向けては、国内だけでなく海外サプライチェーン構築も有力な選択肢の一つと考えています。国内外の事業者と連携しながら、海外サプライチェーン構築についても複数の事業可能性調査(FS: Feasibility Study)・基本設計を実施しています。将来の安定調達を目指し、既存天然ガス・LNG設備が利用可能な北米・南米・豪州・中東・東南アジアエリアを中心に検討を実施して製造適地を絞り込むとともに、新たな利用先としてアジアでの「e-メタン」利用・普及を目指します。

## カーボンニュートラルに向けた電力事業の取り組み

### 電源の低・脱炭素化

2030年度目標の一つとして掲げた500万kWの再生可能エネルギー普及貢献に向け、国内外で様々なパートナーとともに風力、太陽光、バイオマスといった幅広い再エネ電源種の開発を推進しています。

あわせて電力系統蓄電池、VPPの活用に向けた取り組みや、調整力として必要な火力発電所の低・脱炭素化に取り組んでいます。

### FIT電源を含む

## CO<sub>2</sub>回収・利用・貯留に関する取り組み

Daigasグループは、大気中に排出されるCO<sub>2</sub>を再利用（CCU<sup>1</sup>）し、メタネーションにより「e-メタン」を製造・供給することで、お客さまのCO<sub>2</sub>排出を削減して環境負荷を低減する循環型社会への貢献を目指しています。これに加えて、CO<sub>2</sub>バリューチェーンを形成し、CCS<sup>2</sup>によって地中深くに圧入・貯留することを検討し、国内外で共同検討等の取り組みを進めています。

### CO<sub>2</sub>バリューチェーン構築への取り組み

CO<sub>2</sub>バリューチェーンの構築に向けて、CO<sub>2</sub>排出削減が困難な国内の鉄鋼・セメント・化学産業の工場などから排出されたCO<sub>2</sub>の回収、輸送と利用や貯留についての共同検討等を開始しています。

1 CCU：二酸化炭素の回収・利用（Carbon dioxide Capture and Utilization）

2 CCS：二酸化炭素の回収・貯留（Carbon dioxide Capture and Storage）

Daigasグループは、具体的取り組みとして挙げた各技術の進展や、エネルギー基本計画・グリーン成長戦略等の諸政策の動向を踏まえてグループとしての移行戦略を適時・適切に見直し、ステークホルダーの皆さまに開示していく予定です。

## 1.1-2 社会全体へのCO<sub>2</sub>削減貢献の考え方

Daigasグループの社会全体へのCO<sub>2</sub>削減貢献の考え方は、以下の図に示す通りです。

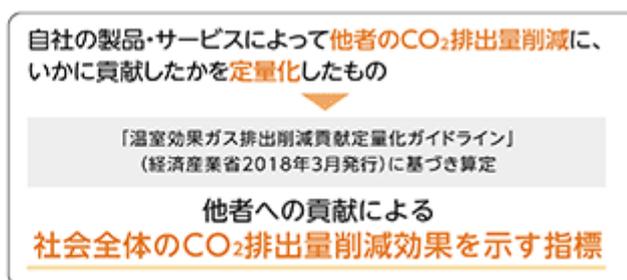
例えば、石炭から天然ガスへの切り替えでCO<sub>2</sub>を約45%削減できますが、天然ガスを当社が供給した場合、Daigasグループのガス販売量が増え、企業で一般的にCO<sub>2</sub>排出量の算定に用いられるGHGプロトコルの算定では、スコープ3としてCO<sub>2</sub>排出量が増えることとなります。そのため、2030年までのトランジション期には、石油・石炭から天然ガスへの燃料転換を進めることで、DaigasグループのCO<sub>2</sub>排出量は増加します。一方、天然ガスへの切り替えによって、同一熱量あたりのCO<sub>2</sub>排出量は削減するため、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献できます。しかしながら、GHGプロトコルでは、他社への貢献による社会全体のCO<sub>2</sub>削減効果を評価できません。

多くのお客さまと低・脱炭素化を進めていくためには、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量削減効果を示す指標「CO<sub>2</sub>排出削減貢献量」のもと、進捗を把握し、ステークホルダーの理解を得ることが重要と考えています。

### 同一熱量あたりのCO<sub>2</sub>排出量

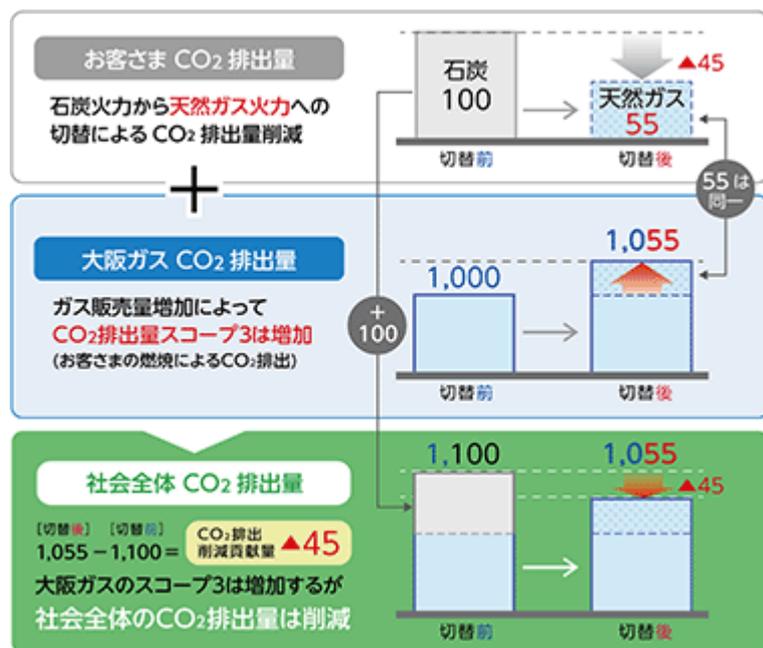


### 「CO<sub>2</sub>排出削減貢献量」とは



「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」（経済産業省・環境省）に基づき作成

### CO<sub>2</sub>排出削減貢献量の計算例



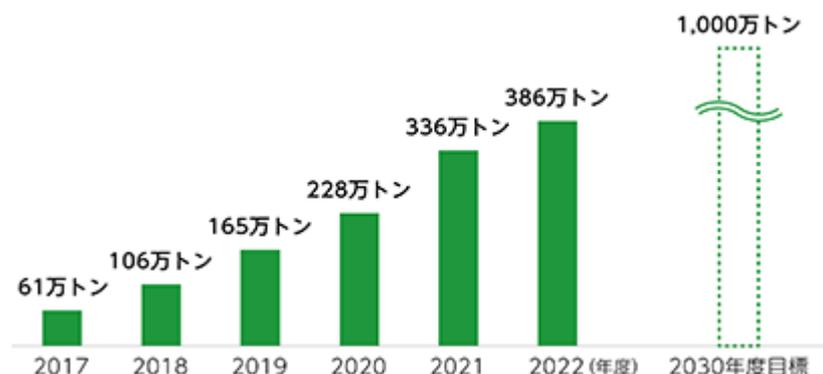
### 1.1-3 DaigasグループCO<sub>2</sub>排出削減貢献量

Daigasグループは、お客さま先や自社事業活動において、国内外で様々な低・脱炭素化に取り組んでおり、社会全体のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献する各種の取り組みを対象にCO<sub>2</sub>排出削減貢献量を算定しています。

Daigasグループが2017年度以降に行ったお客さま先や自社事業活動における取り組みにより、2022年度の1年間にCO<sub>2</sub>排出を削減する効果（2022年度実績）を算出した結果、386万トンの削減に貢献しました。こうした取り組みを継続し、2030年度には社会全体のCO<sub>2</sub>を1,000万トン削減（2016年度基準）することに貢献します。

なお、実績値については、「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」（経済産業省 2018年3月発行）に基づき、以下の表内に示す算定方法、ベースラインの考え方を前提とし、ストックベース法で算定しています。算定結果については、ピューローベリタスジャパン株式会社による第三者レビューを受けています。

### CO<sub>2</sub>排出削減貢献量実績



算定方法

削減箇所	低・脱炭素化の取り組み	削減効果の算定方法	ベースラインの考え方
自社の事業活動での削減	再生可能エネルギー電源： 風力発電所、太陽光発電所、バイオマス発電所等	発電または調達量 × 火力平均の電力排出係数	火力発電を代替
	高効率な火力発電	発電量 × 既存火力とのCO <sub>2</sub> 排出係数差	既存火力の排出係数との比較
	都市ガス製造工程での冷熱発電設備	発電量 × 火力平均の電力排出係数	火力発電を代替
お客さま先での削減	高効率な分散型システム： 家庭用燃料電池、 コージェネレーション	家庭用燃料電池： 導入台数 × 1台あたり削減量	従来型 給湯器（ボイラ）と 購入電力からの代替
		コージェネレーション： 導入台数 × 容量当たり削減量	
	天然ガスの普及拡大・高度利用： 燃料転換、高効率給湯器、 ガス空調	燃料転換： 開発量 × CO <sub>2</sub> 排出係数差	他燃料での排出量との比較
		ガス空調： 販売容量 × 容量あたり削減量	従来型空調機を代替
		高効率給湯器： 導入台数 × 1台あたり削減量	従来型給湯器を代替
	省エネルギー提案 (太陽光発電設備、照明のLED化)	発電または節電 × 火力平均の電力排出係数	火力発電を代替

地球温暖化対策計画（2021年10月22日閣議決定）における火力平均の電力排出係数：0.65kg-CO<sub>2</sub>/kWh（2013年度）を用いて算定

1.1-4 気候変動に関するガバナンス

Daigasグループでは、気候変動対応を経営の最重要課題の一つであると認識しています。Daigasグループ全体の重要事業活動を意思決定、監督する取締役会において、気候変動問題を含む案件について意思決定、監督しています。年3回開催する「ESG推進会議（経営会議）」では、役員が気候変動問題を含むESG課題に関する活動計画および活動報告を審議し、代表取締役社長に上申、報告を行います。

また、Daigasグループのサステナビリティ活動を統括する役員「ESG推進統括」（代表取締役副社長）を委員長とし、関連組織長等を委員とする「ESG推進委員会」を設定しています。「ESG推進委員会」は年4回開催し、気候変動対応にかかわる事業活動の計画の策定・推進、目標達成状況、リスクの管理と対応等について組織横断的に審議・調整・監督し、そのうち、サステナビリティに関するESG経営の施策目標に対する進捗状況や、気候変動による財務影響が大きいと想定される事業計画などの重要事項を取締役に付議・報告しています。

社外取締役以外の取締役には、業績連動報酬を支給しており、その業績指標の一つとしてESG指標達成度係数を用いています。ESG指標には、カーボンニュートラルに向けたCO<sub>2</sub>排出量などの気候変動関連指数を採用しています。

## 気候変動に関するガバナンス体制



### 1.2. ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ（重要度）

マテリアリティ策定においては、GRIスタンダードが示す手順等を参考に、自社視点、ステークホルダー視点による重要性の評価結果をマッピングし、自社、ステークホルダーともに重要性が高いと考える項目を「マテリアリティ」と特定しました。「エネルギーのカーボンニュートラル化」はDaigasグループにとっても経営の重要課題の一つであり、CO<sub>2</sub>排出削減の取り組みは極めて重要な使命であると位置づけています。

また、気候変動が中長期的にDaigasグループの事業に及ぼす影響を把握し、対応策を検討・準備するための材料として活用することを目的として、外部機関（IEA）が公表しているシナリオを用い、気候変動に関するシナリオ分析に取り組みました。Daigasグループの事業のうち、気候変動による影響が大きいと想定されるエネルギー事業（国内・海外のガス・電力事業等）を対象とし、省エネルギーの進展度合いや電源構成の推移等も考慮した複線的なシナリオ（1.5 シナリオ（NZE2050）および2.6 シナリオ（STEPS）、いずれも出典はIEA「World Energy Outlook 2021」）を想定し、分析を行いました。

シナリオ分析によって得られた示唆を中長期的な事業戦略の検討に生かしながら、当社事業のレジリエンスを高めるための取り組みを着実に実施していきます。また、今後の世界的な気候変動対応の進展により、シナリオの前提条件が変化していく可能性があります。外部機関のシナリオを参考にしつつ、必要に応じて更新を行いながら、引き続きシナリオ分析を深めていきます。

### 1.3. 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む）

Daigasグループが2050年カーボンニュートラル実現に挑戦していくための移行経路として制定した中長期目標および具体的な取り組みは、「『トランジション・ファイナンス』に関するガス分野における技術ロードマップ」および「『トランジション・ファイナンス』に関する電力分野における技術ロードマップ」（経済産業省）（以下「分野別ロードマップ」と総称します。）に整合しています。

「1.1-1 「Daigasグループ カーボンニュートラルビジョン」および「Daigasグループ エネルギートランジション2030」等における取り組み」に記載した具体的な取り組みは、各分野別ロードマップに記載された技術ロードマップにおいて網羅されており、当該技術ロードマップはパリ協定に基づき定められた国の排出削減目標（NDC）やエネルギー基本計画、脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX推進戦略）等と整合的です。各分野別ロードマップには、これらの取り組みの積み上げによって2050年カーボンニュートラルに向かう移行経路が示されており、Daigasグループの移行戦略がカーボンニュートラル実現に貢献しパリ協定に整合していることを示しています。

#### 1.4. 実施の透明性

「Daigasグループ 中期経営計画2026」では、2030年のe-メタン導入1%の実現や社会全体へのCO<sub>2</sub>排出削減貢献1,000万トン、再エネ普及貢献量500万kW等を目指し、2024-2030年度累計で2,200億円程度のカーボンニュートラル投資を計画しました。

持続的成長の実現に向け、2024-2026年度の3ヶ年では、将来の収益構築に向けたカーボンニュートラル領域への投資（国内再生可能エネルギー、e-メタン等）を約1,000億円、足下の着実な収益拡大に向けた重点成長領域への投資（火力電源、シェールガス開発、ライフ&ビジネスソリューション事業等）を約4,600億円実行する計画です。

Daigasグループは、国内サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量削減目標（スコープ1・2・3）や社会全体に対するCO<sub>2</sub>排出削減貢献量等の2030年度目標等の達成および2050年カーボンニュートラル実現を目指し、これからも財務健全性維持を前提とした投資を進めていきます。

## 2. トランジション・リンク・ファイナンス

### 2.1. KPIの選定およびSPTの設定

当社は、トランジション・リンク・ファイナンスの実行において、以下のKPIおよびSPTを設定します。

KPI	SPT
Daigasグループの国内サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量（スコープ1・2・3）	2030年度：500万トン削減（2017年度比）

Daigasグループの国内サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量は、Daigasグループが重要な経営課題の一つと位置づける気候変動への対応にあたり、CO<sub>2</sub>排出削減貢献量とともに重要性の高いKPIです。

高効率LNG火力発電所の導入や石油・石炭等から天然ガスへの燃料転換など、トランジション期におけるエネルギーの天然ガスシフトを進めることは、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しますが、自社のCO<sub>2</sub>排出量の増加要因となります。その中で本SPTは省エネ推進やe-メタン導入等によりCO<sub>2</sub>排出量の総量削減を目指す野心的な目標です。なお、上記削減貢献の取り組みによるDaigasグループの国内CO<sub>2</sub>排出量の増加相当分を差し引いた場合、SPT水準はベースラインである2017年度実績から2050年カーボンニュートラルまでの線形補間水準に概ね合致します。

KPIの基準年および過年度の実績は以下の通りです。なお、以下の実績について、当社はビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証を受けています。

2017年度	2020年度	2021年度	2022年度
3,201万トン	2,724万トン	2,631万トン	2,505万トン

千トン単位は四捨五入して記載

Daigasグループの国内サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量は、国内のエネルギー需要や個別プロジェクトの状況等に大きく影響されるため、年単位で前後する可能性があります。このため、Daigasグループでは年次のSPTを設定せず、2030年度の目標達成に向けた中長期的な取り組みを進めていくこととしています。また、上記SPTとは別にファイナンス期間等を考慮したマイルストーンSPTを定めることがあります。その場合は、ファイナンス実行の都度、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示します。

本社債のSPT達成にかかる判定日は、2031年12月末までのいずれかの日とします。

なお、何らかの事態が生じ、判定日にSPTの達成状況の確認ができない場合には、SPT未達成として対応します。

トランジション・リンク・ファイナンスの実行後に当社がSPTsを変更しても、既に実行したトランジション・リンク・ファイナンスのSPTは変更されません。

ただし、本フレームワーク策定時点で予見・制御し得ない、本フレームワークに重要な影響を与える可能性のある状況（M&A等による事業構造の変化、各国の各種法令・制度・規制の変更、その他の異常事象等）が発生し、KPIの測定方法、SPTの設定、前提条件やKPIの対象範囲等を変更する必要が生じた場合、既に発行したトランジション・リンク・ファイナンスのSPTの数値を見直しする可能性があります。見直しの内容については、当社ウェブサイト等にて開示します。

## 2.2. 債券およびローンの特性

本フレームワークに則り実行されるトランジション・リンク・ファイナンスは、SPTの達成状況に応じて財務的・構造的特性が変化する予定です。ファイナンス実行の都度、以下の内容を社内プロセスに基づき議論・設定の上、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示する予定です。

- ・ SPTの数値（マイルストーンSPTを設定する場合はこれを含む）
- ・ SPTの判定日、判定方法
- ・ 具体的な財務的・構造的特性 とその詳細

利率のステップ・アップまたはステップ・ダウンもしくは環境保全活動等を目的とする団体等への寄付等を含みますが、これらに限られません。

本社債については、SPTが未達成の場合、本社債の償還までに、本社債発行総額の0.1%相当額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定NPO法人、地方自治体またはそれに準じた組織へ寄付します。

## 2.3. レポーティング

KPIに対するSPTの進捗および達成状況は、当社ウェブサイトにて年次で開示、もしくは貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）します。

## 2.4. 検証

KPIに対するSPTの進捗および達成状況は、トランジション・リンク・ファイナンスの実行から最終判定日までの間、少なくとも年1回、外部機関等からの検証等を受け、当社ウェブサイトにて開示、もしくは貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）します。

なお、KPIの過年度実績を含む環境パフォーマンスデータについてはビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証を受けています。